

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 03-011

PDCA	事務事業名	ICTを活用したまちづくり推進事業		部課等名	企画部 企画課 広報情報担当	担当	近藤	
						内線等	230	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち 節： 第1節 行財政運営とサービスの向上 基本施策： 1. 行政運営 単位施策： (2) 市民サービスの向上 個別施策： ①窓口サービスの向上						
	根拠法令等	-						
	対象・目的	ICTを活用し、パソコンやスマートフォンから行政サービスを享受する仕組みづくりを行い、行政運営の効率化と市民サービスの向上を図る。						
	目的を達成するための手段・活動内容	市民の利便性向上のため、ICTを活用したサービスの運用を行い、誰でも利用可能なオープンデータとして、行政情報の公開などを推進する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①オープンデータの提供			32.0	46.0	24.0	セット
		②データ分析システムの導入			-	-	-	システム
		③マイレボ災害版の試行運用			-	-	-	システム
		事業費			43,384	9,351	19,599	千円
		人件費			4,442	1,242	1,852	千円
		総事業費			47,826	10,593	21,451	千円
		活動単位当たりのコスト			H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①事業費あたりのはんだマップのアクセス数			-	-	0.3	件/年	
	成 果	成果指標			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①オープンデータとしての公開データ件数	実績値	130.0	150.0	142.0	件/年	
			目標値	100.0	130.0	150.0		
		②はんだマップのアクセス数（月間）	実績値	-	-	607.0	件/月	
			目標値	-	-	1,000.0		
実績値								
目標値								
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		
	事業の評価・課題	B						
		令和2年度も継続して、名古屋大学遠藤准教授の支援を受けて、オープンデータの拡充推進に努め、順次公開データ数を伸ばした。また、試行運用中だった給食メニューデータを活用したLINEアプリを本稼働させるとともに、新たに航空写真を撮影し「はんだマップ」で公開するなど、市民サービスの向上を図った。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進					
		令和3年度の目標	成果指標				目標値	単位
			①オープンデータとしての公開データ件数				150	件
			②はんだマップのアクセス数（月間）				1,000	件